



GIGAPRIZE



2024年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月10日

上場会社名 株式会社ギガプライズ 上場取引所 名
 コード番号 3830 URL https://www.gigaprize.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 寿洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 植田 健吾 TEL 03-5459-8400
 四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年4月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年4月期第2四半期	9,548	13.4	1,705	26.5	1,700	27.8	1,159	34.8
2023年3月期第2四半期	8,423	10.8	1,348	39.8	1,330	41.2	859	33.3

（注）包括利益 2024年4月期第2四半期 1,156百万円（34.5％） 2023年3月期第2四半期 859百万円（33.3％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年4月期第2四半期	79.65	79.45
2023年3月期第2四半期	58.06	58.02

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年4月期第2四半期	13,354	7,589	56.6
2023年3月期	13,232	6,778	51.1

（参考）自己資本 2024年4月期第2四半期 7,564百万円 2023年3月期 6,761百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	12.50	12.50
2024年4月期	—	—	—	—	—
2024年4月期（予想）	—	—	—	17.00	17.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年4月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年4月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,528	—	3,542	—	3,476	—	2,388	—	163.80

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 2024年4月期は決算期変更に伴い、13ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年4月期2Q	17,078,400株	2023年3月期	17,078,400株
② 期末自己株式数	2024年4月期2Q	2,580,319株	2023年3月期	2,471,619株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年4月期2Q	14,553,386株	2023年3月期2Q	14,813,294株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 決算説明会資料の入手方法

当社は、2023年11月17日（金）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。なお、当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
(1株当たり情報)	11

1. 経営成績・財政状態の概況

(1) 経営成績の概況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、社会経済活動に緩やかな回復の動きが見受けられたものの、人件費、原材料費、運送費や光熱費の高騰が続いており、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの事業は、アパートやマンション等の集合住宅を中心にインターネット設備の提供を主なサービスとするHomeIT事業と、企業の社宅管理業務の代行を主なサービスとする不動産事業の2つから構成されております。これらの事業をとりまく外部環境は、以下のとおりと認識しております。

HomeIT事業におきましては、集合住宅市場、情報通信業界の動向を注視しております。

集合住宅市場のうち新築物件は、新設住宅着工戸数が増加傾向で推移しております。設備面においては、インターネット設備の標準化に加え、防犯対策として、オートロックやカメラ等のセキュリティ関連設備の導入等も進んでおり、安心・安全な住まいの需要は、堅調に推移すると見込まれております。

既存物件は、入居者様の多様化するニーズやライフスタイルに合った改修や、需要の高いインターネット設備の導入等、物件の快適性を重視し、資産価値の向上を図る動きが進んでおります。

情報通信業界は、社会全体のデジタル化が加速する中、国内のデータ流通量は増加すると予測されており、安全で安定した情報通信インフラの必要性はますます高まっております。また、次世代ネットワークにおける、情報通信インフラの高度化及び浸透に向けた様々な取り組みが行われております。

このような環境の下、HomeIT事業につきましては、当社の収益基盤である回線利用料収益を最大化するため、OEM提供先企業との連携強化及びサービス品質の向上に注力し、重要指標であるサービス提供戸数の更なる拡大を目指してまいりました。

不動産事業におきましては、不動産業界の動向を注視しております。

不動産業界は、不動産電子契約の本格運用やオンライン接客の一般化等、業界全体でデジタル化に向けた動きが活発になっており、IT技術の活用による業務改善・効率化への取組みが進んでおります。

このような環境の下、不動産事業につきましては、社宅管理代行サービスの取扱件数の拡大に注力してまいりました。また、HomeIT事業との連携を強化し、各種サービスの拡販に取組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高9,548百万円（前年同期比13.4%増）、経常利益1,700百万円（前年同期比27.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,159百万円（前年同期比34.8%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

HomeIT事業

HomeIT事業は、集合住宅向けISP（※1）サービス、IoTソリューションサービス、ネットワークサービス、システム開発から構成されております。

集合住宅向けISPサービスにつきましては、OEM提供先企業との連携強化等により、サービス提供戸数は順調に推移いたしました。新たな顧客及び市場の開拓を進め、これまでの小規模集合住宅に加えて、中規模・大規模集合住宅向けのサービス獲得に注力いたしました。また、集合住宅向けISPサービスのノウハウを活かし、10Gbpsの高速インターネットサービスの販売及び多目的施設へのインターネット接続サービスや戸建賃貸住宅向けのサービス提供を開始いたしました。

この結果、新築物件及び既存物件ともにサービス提供戸数を伸ばし、集合住宅向けISPサービスの提供戸数は、前連結会計年度末1,051,604戸に比べ、7.5%増の1,130,217戸となりました。

IoTソリューションサービスにつきましては、主に集合住宅向けクラウドカメラやスマートロック等のサービスを提供しております。当社は、管理物件のセキュリティ強化等のニーズをとらえ、パートナー企業と連携し、OEM提供先企業や管理会社に向けた販売を強化し、順調に導入件数を伸ばしました。

ネットワークサービスにつきましては、MSP（※2）サービスやホスティングサービスは堅調に推移しており、システム開発につきましては、不動産業務支援システム「FutureVision®Plus」の新規顧客の開拓及び既存顧客への業務支援を推進してまいりました。

以上の結果、売上高は9,410百万円（前年同期比12.9%増）となり、セグメント利益は2,405百万円（前年同期比20.7%増）となりました。

不動産事業

不動産事業は、社宅管理代行サービス及びテナント運営サービス等から構成されております。

社宅管理代行サービスにつきましては、イオンモール株式会社をはじめとする既存顧客との関係強化と新規顧客の獲得に注力するとともに、運用体制の効率化等によるサービス品質の向上を図り、取扱件数の拡大に向けた取組みを推進してまいりました。また、同サービスにおける提携不動産管理会社との連携により、潜在顧客へのアプローチを強化し、集合住宅向けISPサービスをはじめとする各種サービスの拡販に取り組んでまいりました。

テナント運営サービスにつきましては、連結子会社の株式会社LTMにおいて複合施設「LIVINGTOWN みなとみらい」の企画・開発・運営を行っております。同施設は、一部エリアはオープンしておりますが、全テナント開業に向け準備中であるため、当第2四半期連結累計期間においては、費用を先行して計上しております。

以上の結果、売上高は138百万円（前年同期比70.2%増）となり、セグメント損失は27百万円（前年同期はセグメント利益15百万円）となりました。

その他

その他の事業につきましては、人材派遣業を行っております。なお、当第2四半期連結累計期間において該当する取引はありません。

- ※1 ISP : Internet Service Providerの略。公衆通信回線等を経由して契約者にインターネットへの接続を提供する事業者
- ※2 MSP : Managed Service Providerの略。顧客の利用するコンピュータやネットワーク等のITシステムの運用や監視、保守等を行い、利用可能な状態に維持するサービスを提供する事業者

(2) 財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ121百万円増加し、13,354百万円となりました。主な増加理由は、原材料及び貯蔵品319百万円、建設仮勘定（有形固定資産「その他」）609百万円によるものであります。減少理由は、現金及び預金608百万円、リース資産168百万円によるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ689百万円減少し、5,764百万円となりました。主な減少理由は、長期借入金506百万円、リース債務317百万円であります。

純資産合計につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益1,159百万円の計上、剰余金の配当182百万円により7,589百万円となり、自己資本比率は56.6%となりました。

② 資金の源泉

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、総資産の30.2%を占める4,033百万円であり、将来予想可能な運転資金及び資本的支出等の資金需要に対して十分な財源が存在すると考えております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年4月期の通期連結業績予想につきましては、2023年5月17日付「決算期（事業年度の末日）の変更に伴う業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」にて発表いたしました予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,642,220	4,033,486
受取手形、売掛金及び契約資産	3,870,272	3,931,593
商品及び製品	580	10
仕掛品	251,623	182,311
原材料及び貯蔵品	1,237,695	1,557,405
その他	1,001,229	984,715
貸倒引当金	△2,759	△2,986
流動資産合計	11,000,861	10,686,536
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	706,301	537,666
その他(純額)	677,134	1,273,904
有形固定資産合計	1,383,436	1,811,570
無形固定資産		
のれん	1,250	—
その他	69,858	76,015
無形固定資産合計	71,108	76,015
投資その他の資産		
投資有価証券	20,260	20,260
長期貸付金	1,496,914	1,496,914
その他	760,671	764,248
貸倒引当金	△1,501,964	△1,501,856
投資その他の資産合計	775,881	779,566
固定資産合計	2,230,426	2,667,152
繰延資産		
社債発行費	1,490	677
繰延資産合計	1,490	677
資産合計	13,232,778	13,354,367

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,433,068	1,514,653
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,002,220	825,550
リース債務	597,145	494,286
未払金	150,961	159,092
未払法人税等	595,780	576,349
賞与引当金	78,842	104,562
その他	444,990	423,136
流動負債合計	4,603,010	4,397,631
固定負債		
長期借入金	947,734	617,728
リース債務	737,307	522,584
役員退職慰労引当金	60,527	60,527
退職給付に係る負債	57,300	61,706
資産除去債務	48,399	48,490
その他	—	56,029
固定負債合計	1,851,267	1,367,066
負債合計	6,454,278	5,764,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	195,310	195,310
資本剰余金	115,784	116,733
利益剰余金	7,102,595	8,079,200
自己株式	△652,483	△826,840
株主資本合計	6,761,207	7,564,403
株式引受権	14,437	25,265
非支配株主持分	2,855	—
純資産合計	6,778,500	7,589,669
負債純資産合計	13,232,778	13,354,367

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	8,423,575	9,548,950
売上原価	6,066,276	6,688,954
売上総利益	2,357,299	2,859,995
販売費及び一般管理費	1,008,733	1,154,201
営業利益	1,348,565	1,705,794
営業外収益		
違約金収入	9,317	12,244
その他	2,353	2,508
営業外収益合計	11,671	14,753
営業外費用		
支払利息	23,584	16,644
解約手数料	1,150	2,242
社債発行費償却	2,694	813
その他	2,543	251
営業外費用合計	29,972	19,951
経常利益	1,330,263	1,700,596
特別損失		
投資有価証券評価損	50,274	—
固定資産除却損	—	2,023
特別損失合計	50,274	2,023
税金等調整前四半期純利益	1,279,989	1,698,572
法人税、住民税及び事業税	439,049	546,466
法人税等調整額	△19,051	△4,227
法人税等合計	419,998	542,238
四半期純利益	859,991	1,156,333
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△2,855
親会社株主に帰属する四半期純利益	859,991	1,159,189

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	859,991	1,156,333
四半期包括利益	859,991	1,156,333
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	859,991	1,159,189
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△2,855

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,279,989	1,698,572
減価償却費	279,576	199,536
のれん償却額	2,500	1,250
報酬費用	4,140	12,950
投資有価証券評価損益 (△は益)	50,274	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△443	119
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,039	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,327	25,719
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,520	4,406
受取利息及び受取配当金	△19	△22
支払利息及び社債利息	23,584	16,644
有形固定資産除却損	—	2,023
社債発行費償却	2,694	813
売上債権の増減額 (△は増加)	46,465	△304,420
棚卸資産の増減額 (△は増加)	104,871	△249,829
預け金の増減額 (△は増加)	62,732	61,189
仕入債務の増減額 (△は減少)	△53,794	81,585
未払金の増減額 (△は減少)	3,315	2,594
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△48,075	△116,792
その他	227,284	326,247
小計	1,994,983	1,762,590
利息及び配当金の受取額	19	22
利息の支払額	△23,584	△16,502
法人税等の支払額	△517,831	△595,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,453,588	1,150,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,145	△609,419
無形固定資産の取得による支出	△1,000	△24,002
保証金の回収による収入	100	318
保証金の差入による支出	△107	—
保証金の預りによる収入	—	56,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,152	△577,073
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△398,854	△506,676
自己株式の取得による支出	△167,389	△175,530
社債の償還による支出	△100,000	—
配当金の支払額	△148,599	△182,225
リース債務の返済による支出	△363,946	△317,582
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,178,790	△1,182,014
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	267,645	△608,733
現金及び現金同等物の期首残高	3,710,919	4,642,220
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,978,564	4,033,486

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	HomeIT事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,337,059	81,523	8,418,582	4,993	8,423,575	—	8,423,575
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,337,059	81,523	8,418,582	4,993	8,423,575	—	8,423,575
セグメント利益	1,992,582	15,511	2,008,093	771	2,008,864	△660,299	1,348,565

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業であります。

2. セグメント利益の調整額△660,299千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	HomeIT事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,410,241	138,708	9,548,950	—	9,548,950	—	9,548,950
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,410,241	138,708	9,548,950	—	9,548,950	—	9,548,950
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	2,405,171	△27,849	2,377,322	—	2,377,322	△671,527	1,705,794

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において該当する取引はありません。

2. セグメント利益の調整額△671,527千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの収益の認識時期別に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	HomeIT事業	不動産事業	計		
一時点で移転される財又はサービス	2,307,520	14,644	2,322,165	—	2,322,165
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	5,665,614	66,878	5,732,493	4,993	5,737,486
顧客との契約から生じる収益	7,973,135	81,523	8,054,658	4,993	8,059,651
その他の収益	363,923	—	363,923	—	363,923
外部顧客への売上高	8,337,059	81,523	8,418,582	4,993	8,423,575

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業であります。

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	HomeIT事業	不動産事業	計		
一時点で移転される財又はサービス	2,486,164	12,168	2,498,333	—	2,498,333
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	6,521,690	63,673	6,585,363	—	6,585,363
顧客との契約から生じる収益	9,007,854	75,842	9,083,696	—	9,083,696
その他の収益	402,387	62,866	465,253	—	465,253
外部顧客への売上高	9,410,241	138,708	9,548,950	—	9,548,950

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において該当する取引はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	58円06銭	79円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	859,991	1,159,189
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	859,991	1,159,189
普通株式の期中平均株式数(株)	14,813,294	14,553,386
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	58円02銭	79円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	9,175	36,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—